

# 2024年3月期 決算補足説明資料

2024年5月14日

リミックスポイントは  
社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決する企業です

# remixpoint



エネルギー事業



レジリエンス事業



メディカル事業



## エネルギー事業

### 電力小売事業

#### リミックスでんき

- 沖縄エリア及び離島を除き、全国で高圧、低圧需要家に電力を供給
- 市場連動型プランをはじめ、需要家の多様なニーズに応える複数プランを提供し、事業リスクの低減と収益の安定確保を両立

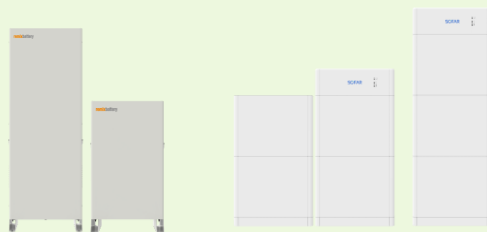


## レジリエンス事業

### 再エネ・省エネコンサルティング及びBCP対策関連事業

#### remixbattery

- 当社オリジナルの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」の販売
- 産業用リチウムイオン・三相200Vハイブリッド蓄電システムの販売



- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング



## メディカル事業

### 医療機関向けウェブクリエーション事業・福祉事業

- 歯科・医科に特化した経営改善コンサルティング
- 歯科・医科に対する営業支援を目的としたHPの制作及び運用等



- 発達に特性のある児童を対象とする放課後等デイサービス施設の運営
- 就労継続支援B型事業所の運営

# 2024年3月期 業績概要

売上高は123億円の減収となったものの、営業利益は前年比35億円の増益。  
特別損失として、ゼロメディカル取得に係るのれんの減損損失約6億円を計上

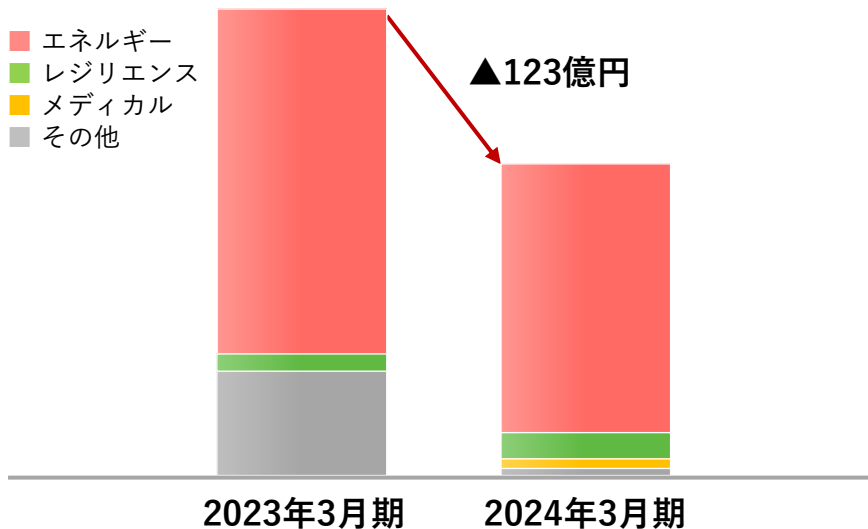
(百万円)

		2023年3月期 累計実績	2024年3月期 累計実績
売上高	エネルギー事業	25,269	18,886
	レジリエンス事業	637	1,219
	メディカル事業	—	278
	その他	6,881	102
	合計	32,789	20,487
営業 損益	エネルギー事業	▲491	2,296
	レジリエンス事業	▲162	131
	メディカル事業	—	▲7
	その他	▲49	24
	セグメント調整額	▲1,146	▲701
	合計	▲1,850	1,743
経常利益		▲1,722	1,758
親会社株主に帰属する当期純利益		3,267	1,070

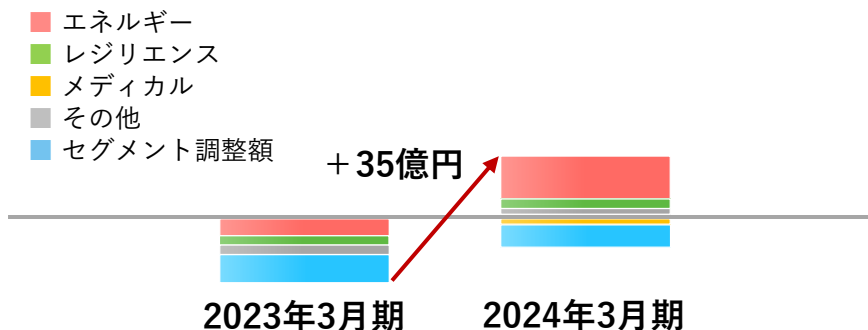
※「その他」には、自動車事業、金融関連事業、その他の事業が含まれております。

※ 特別損失の計上については、本日開示の「子会社株式の減損処理等による特別損失（個別決算）及びのれんの減損損失（連結決算）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 売上



## 営業利益



## Topics

### ■ エネルギー事業

- 電力先物取引の利用を停止し、電源調達状況に応じて適切なプランを需要家に提供することで、当連結累計期間における営業利益は約23億円となった
- 2024年4月に開始された容量拠出金制度に対応した新料金プランへの切り替えが完了しており、今後も安定的な利益確保を見込む

### ■ レジリエンス事業

- 世界的な半導体不足の影響により滞っていた「remixbattery」の生産状況が緩和され、販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進したことから、蓄電池販売台数が順調に伸長し、増収増益となった

### ■ メディカル事業

- ゼロメディカルの株式取得の際に発生したのれんのうち、2024年1月から3月に対応するのれん償却費31百万円を計上したことにより、営業利益は▲7百万円となった

※「その他」には、自動車事業、金融関連事業、その他の事業が含まれております。

# 四半期毎損益計算書推移

(百万円)

		2023年3月期				2024年3月期			
		4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)	10~12月 (3Q)	1~3月 (4Q)	4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)	10~12月 (3Q)	1~3月 (4Q)
売上高	エネルギー事業	4,154	7,445	6,339	7,330	4,079	5,624	4,501	4,681
	レジリエンス事業	92	164	164	217	122	226	278	591
	メディカル事業	—	—	—	—	—	—	—	278
	その他	2,380	1,432	1,572	1,495	101	1	—	—
	合計	6,627	9,041	8,075	9,044	4,303	5,852	4,780	5,550
営業 損益	エネルギー事業	95	▲509	▲752	675	455	766	486	587
	レジリエンス事業	▲29	26	10	▲170	▲20	35	34	82
	メディカル事業	—	—	—	—	—	—	—	▲7
	その他	414	▲63	▲189	▲210	4	1	20	▲1
	セグメント調整額	▲213	▲232	▲184	▲515	▲199	▲175	▲139	▲187
	合計	266	▲779	▲1,116	▲221	241	627	401	473
経常損益		258	▲614	▲1,085	▲280	213	615	465	463
親会社株主に帰属する 四半期純利益		80	3,866	▲340	▲339	250	650	439	▲269

※「その他」には、自動車事業、金融関連事業、その他の事業が含まれております。

# 連結貸借対照表推移

(百万円)

		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
資産の部	現金及び預金	11,173	13,573
	売掛金及び契約資産	4,061	3,554
	製品	16	0
	商品	221	251
	原材料及び貯蔵品	69	13
	自己保有暗号資産	120	68
	営業投資有価証券	355	—
	その他	1,601	251
	流動資産計	17,620	17,714
	固定資産計	1,651	1,999
	資産合計	19,271	19,714
	負債の部	買掛金	520
預り金		348	97
未払法人税等		774	14
その他		801	644
流動負債計		2,445	1,322
固定負債計		0	422
負債合計		2,445	1,744
純資産の部		16,826	17,969
負債・純資産合計		19,271	19,714



# 連結業績予想

(百万円)

		2024年3月期	2025年3月期 業績予想
売上高	エネルギー事業	18,886	18,300
	レジリエンス事業	1,219	1,500
	メディカル事業	278	1,200
	その他	102	—
	合計	20,487	21,000
営業 損益	エネルギー事業	2,296	1,120
	レジリエンス事業	131	200
	メディカル事業	▲7	140
	その他	24	—
	セグメント調整額	▲701	▲820
	合計	1,743	640
親会社株主に 帰属する当期純利益		1,070	600

## Topics

- 売上高は、21,000百万円を予想。メディカル事業については進期期よりゼロメディカルの年間収益が反映される
- 下記の理由により、営業損益は640百万円と減益を予想
  - 2025年3月期に容量拠出金制度により発生する約1,486百万円の拠出金額を織り込み済。売上原価として計上し、利益押し下げ要因となるが、**2026年3月期は小売電気事業者が負担する容量拠出金総額の減少により、セグメント利益の回復が想定される**
  - ゼロメディカルにおけるのれん償却費は、2024年3月期ののれんの減損に伴い、2025年3月期は発生しない

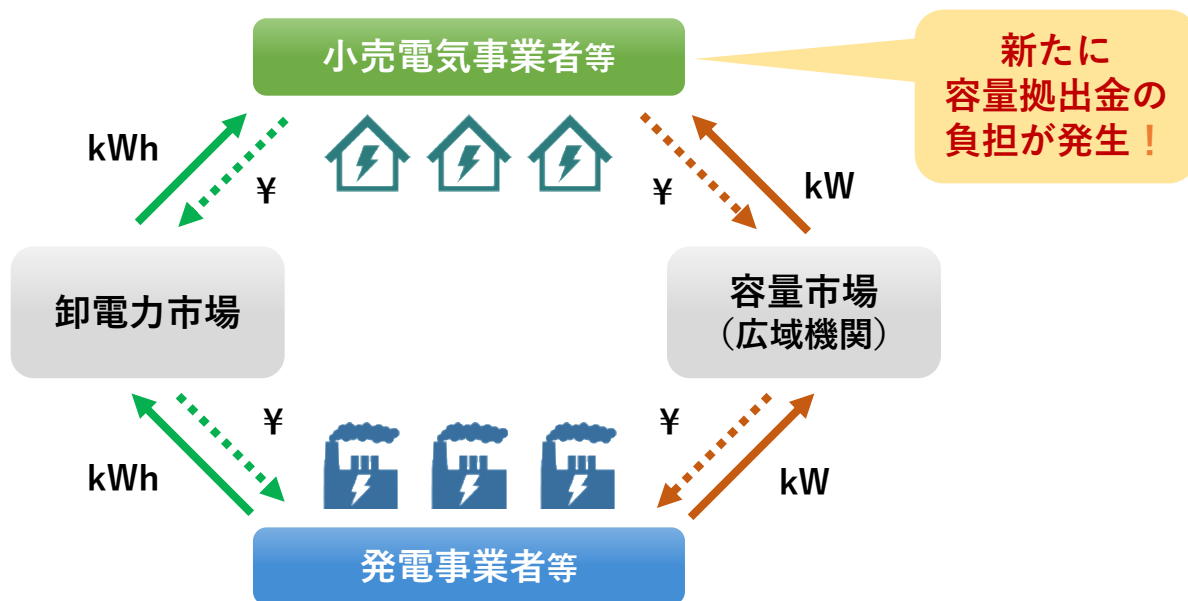
※2025年3月期の容量拠出金当社負担額は、2023年12月に電力広域的運営推進機関より発行された「仮請求額通知書」に基づく金額であり、実際の請求額は未定です。

## 容量拠出金制度とは

容量市場において国全体で必要な供給力（発電量）を確保するため、発電事業者に渡す**容量拠出金を小売電気事業者および一般送配電事業者、配電事業者が負担する制度**のこと。発電所の建設・運営に必要な固定費の一部を小売電気事業者が負担することで、発電事業者が発電所を維持できるようにする。

## 容量市場とは

太陽光発電などの自然変動に対する調整力や万が一の停電などを避けるために、将来必要となる電源設備の「容量」を確保するための市場のことで、従来の卸電力市場が発電した「電力量」（キロワット時=kWh）を取引するのに対し、容量市場は発電することが可能な「容量」（キロワット=kW）を取引する市場と定義される。



## 容量拠出金制度に備え、利益を確保できる体制を構築

### 容量拠出金の算定方法

各エリアの最大需要発生時における事業者間の比率（シェア）の前年度実績に基づいて算定される  
→ 2024年度の容量拠出金は2023年度の**事業者間比率**によって決定

### 事業者間比率とは

エリアの最大需要発生時における小売電気事業者間のkW比率（シェア）  
夏季（7月、8月、9月）と冬季（12月、1月、2月）の各月における最大需要発生時（1時間）の電力使用量を合計したものの当該期間における比率で算定される



### 当社具体的対応方針

- 容量拠出金制度に対応した**新料金プランへの切り替えは完了**
- 2024年度に小売電気事業者が負担する容量拠出金の総額は約14,650億円だが、2025年度の総額は約4,713億円\*となり、**当社が負担すべき容量拠出金も減少する見込み**  
→ 2025年3月期は一定の利益を確保しつつもセグメント利益が一時的に減少となるが、**2026年3月期はセグメント利益の回復が想定される**

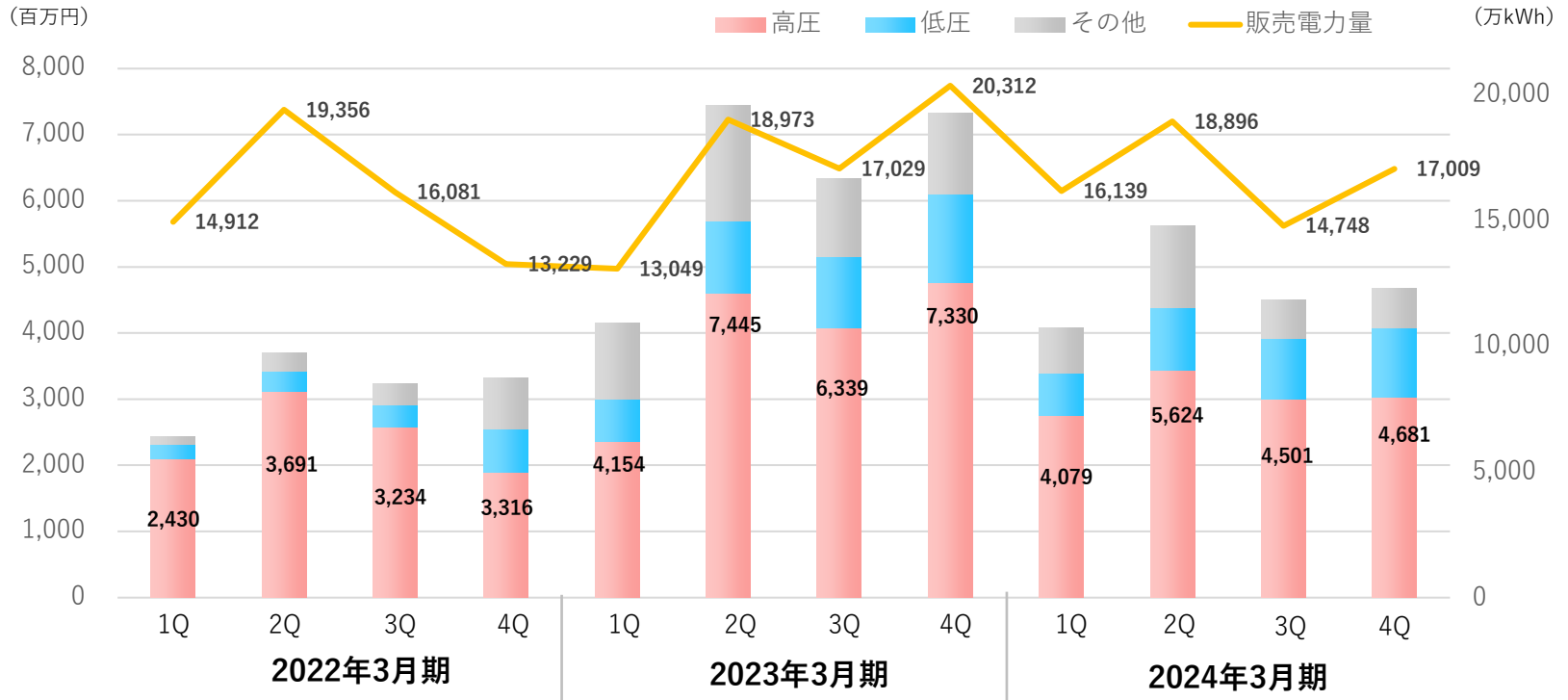
※出典：電力広域的運営推進機関「容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2024年度、2025年度）」

# 2024年3月期 主な事業別トピックス



当連結累計期間を通してJEPX価格が低廉に推移したため、市場連動型プランの販売単価が低下したことにより、売上は前年度比で減少

四半期毎の売上高・販売電力量推移



JEPXスポット価格の平均値 (円)

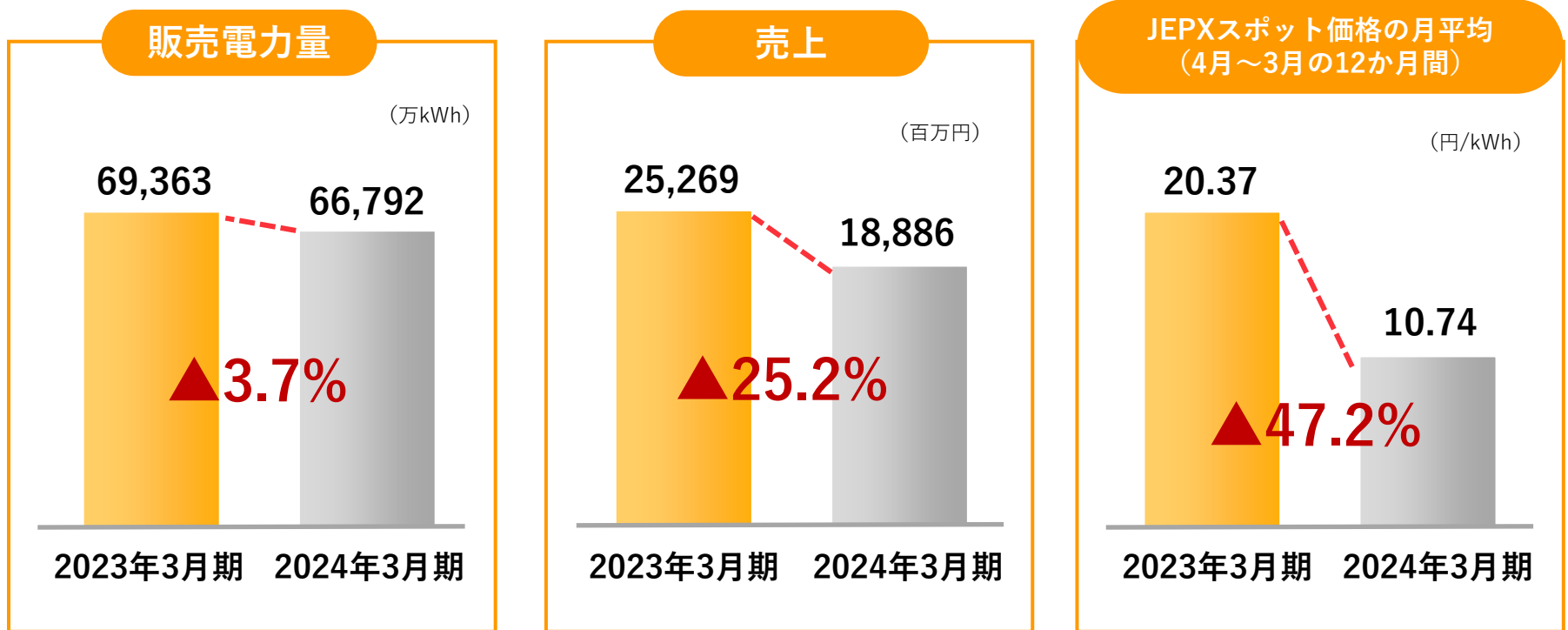
6.84	8.18	15.93	22.99	18.64	24.78	23.24	14.80	8.56	11.71	12.59	10.06
------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-------	-------

※「その他」には、電力市場において余剰電力を販売した売上や、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」における補助金売上が含まれます。



売り上げ減少の主要因は、JEPX平均価格の下落に伴う販売単価の低下によるもの

2024年3月期の販売電力量が前年度比▲3.7%の微減だったのに対し、売上は▲25.2%と大幅に減少した。これは2024年3月期のJEPX平均単価が2023年3月期に比べ▲47.2%と大きく低下したことで、市場連動型プランの販売単価が低下したことの影響によるところが大きい

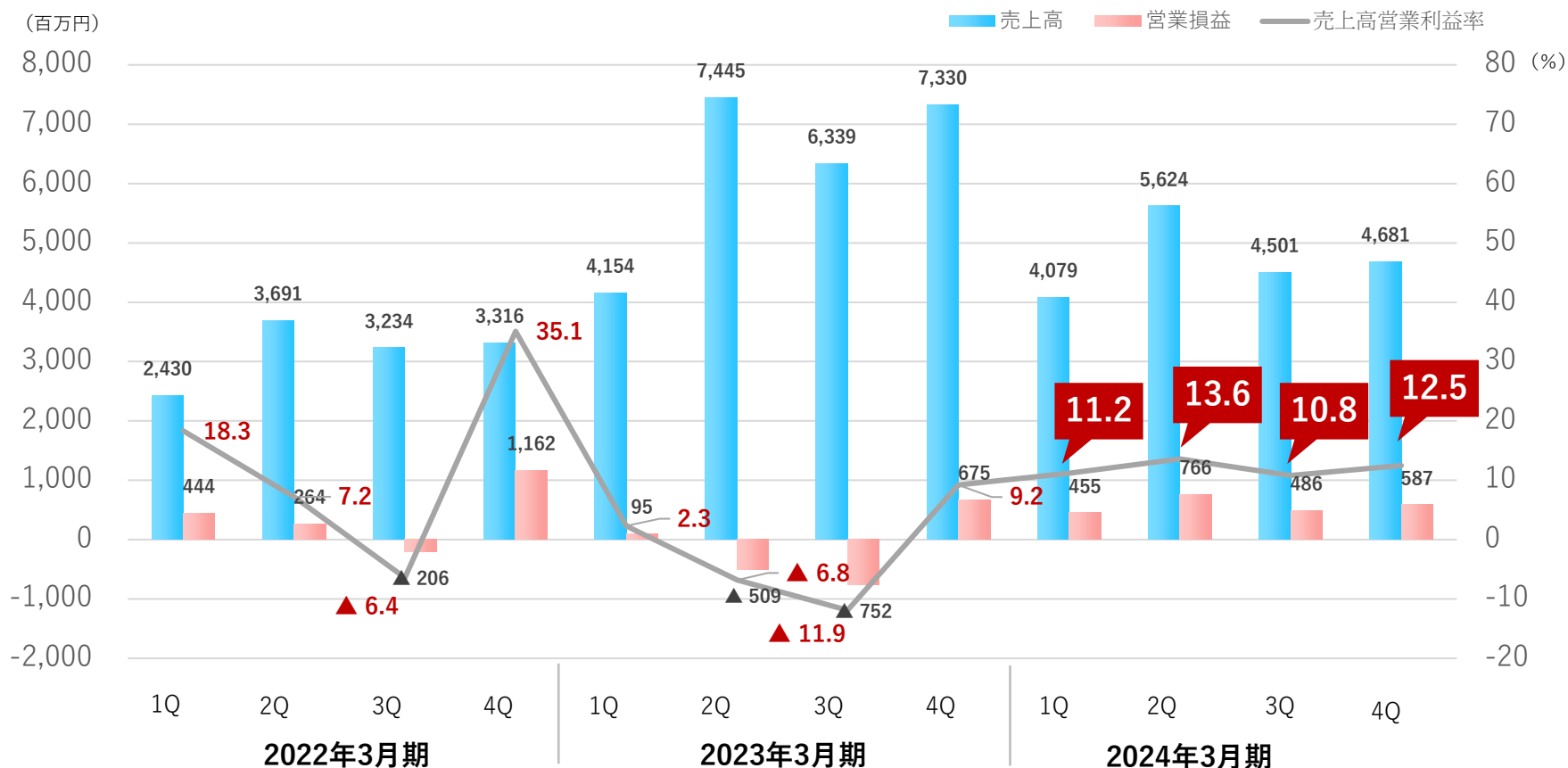


※出典：一般社団法人日本卸電力取引所 取引市場データ



電力先物の利用停止で損益認識の期ずれが発生しないこと、市場連動型プランの比率増加により利益を安定確保できていることなどから、**売上高営業利益率は年間を通し10%超となった**

四半期毎の売上・営業利益推移





- 契約電力：50kW以上  
高圧：50kW～2,000kW  
特別高圧：2,000kW超
- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

### 当社における対応状況

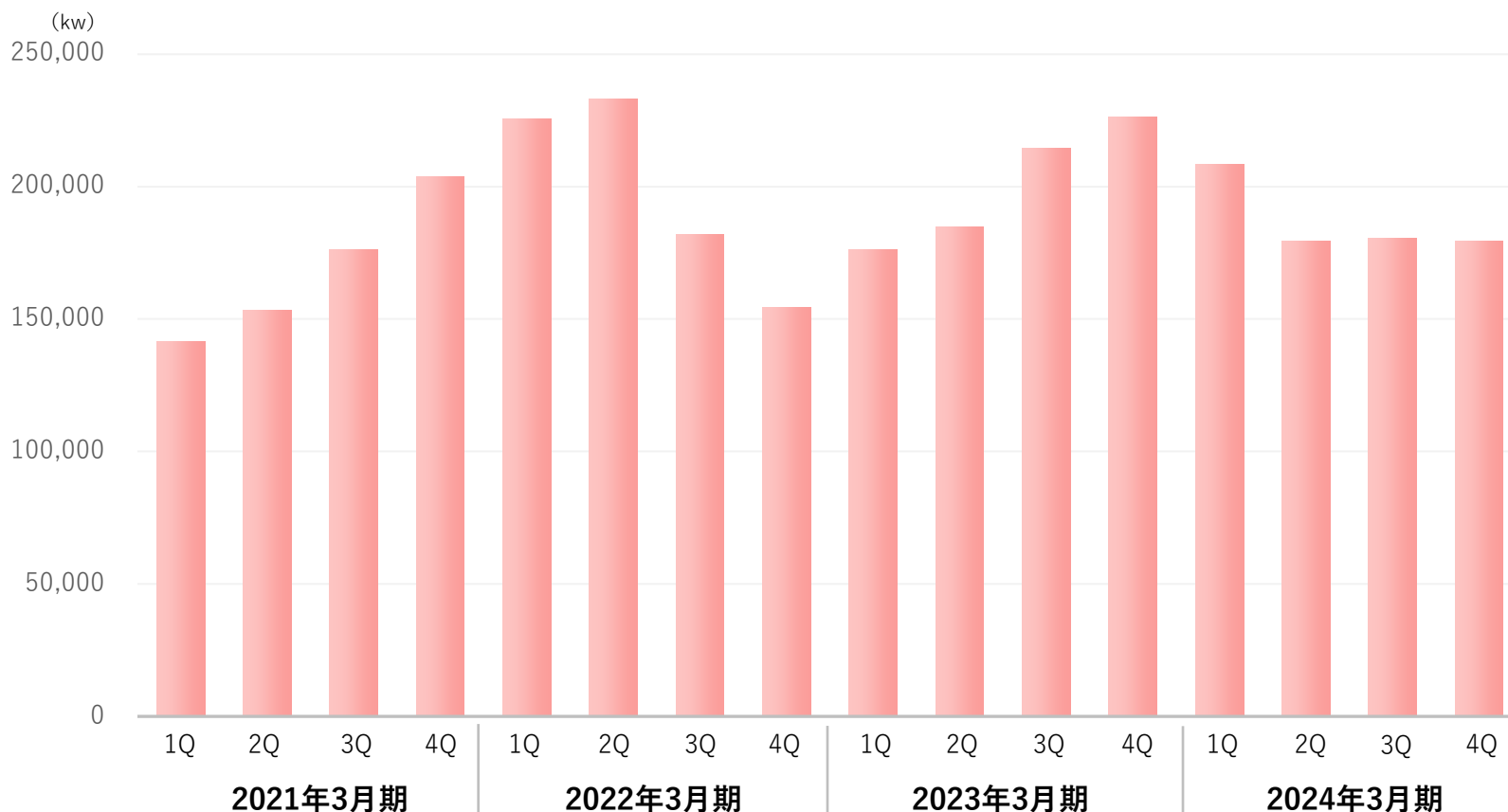
- 契約件数：1,497件（17万kW程度）
- 市場連動型プラン、固定単価プラン、市場連動と固定単価をミックスしたプランを揃え、需要家のニーズに合わせて最適な提案をすることで、これまで以上に需要家の獲得を推進





2023年6月以降に契約更新を迎える高圧需要家に対し、容量拋出金制度の開始を見据えた新プランに移行を促した影響で、当第2四半期に契約総容量が一時的に減少したものの、それ以降は安定的に推移

高圧需要家の契約総容量推移





特徴の異なる3つのプランを用意し、高圧需要家の多様なニーズに対応可能に各プランの電源構成が異なるため電源調達の柔軟性が増し、電力小売事業のリスク低減につながる

	JEPXスタンダードプラン (市場連動型プラン)	高圧スタンダードプラン (独自燃料調整費プラン)	高圧フラットプラン (固定単価プラン)
	<p>市場連動型 Daily JEPXの市場取引に連動</p>	<p>独自燃料費調整型 Monthly 燃料費調整額に連動</p>	<p>固定単価型 Years 市場に連動せず固定的</p>
プランの特徴	電気料金がJEPX（卸電力取引所）からの電力調達コストに連動するプラン	電気料金がJEPX、相対電源等のすべての電力調達コストに連動するプラン	電気料金単価を固定化した、電源調達コストに影響を受けないプラン
需要家メリット	JEPX価格が安価に推移した場合、電気料金が安く抑えられる	市場価格が高騰した場合のリスクを一定程度抑えつつ、廉価になった場合のメリットも一部受けられる	電気料金の変動が少なくなり、資金計画が立てやすい
当社メリット	JEPXからの電力調達価格に関係なく、一定の利益を確保可能	電源調達コストを独自の燃料費調整費に反映させ、収益性とリスクヘッジを両立	確保した電源のエリア・量に応じて、販売戦略を柔軟に変更することが可能
高圧売上構成比	59.2%	25.8%	15.0%



- 契約電力：50kW未満
- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

## 当社における対応状況

- 契約件数 個人：約16,100件  
法人：約9,500件
- 一般家庭向けプランの受付を再開し、獲得強化
- 低圧向けは全プランが市場連動型となっており、利益の安定確保に寄与
- 法人低圧分野の獲得強化を推進



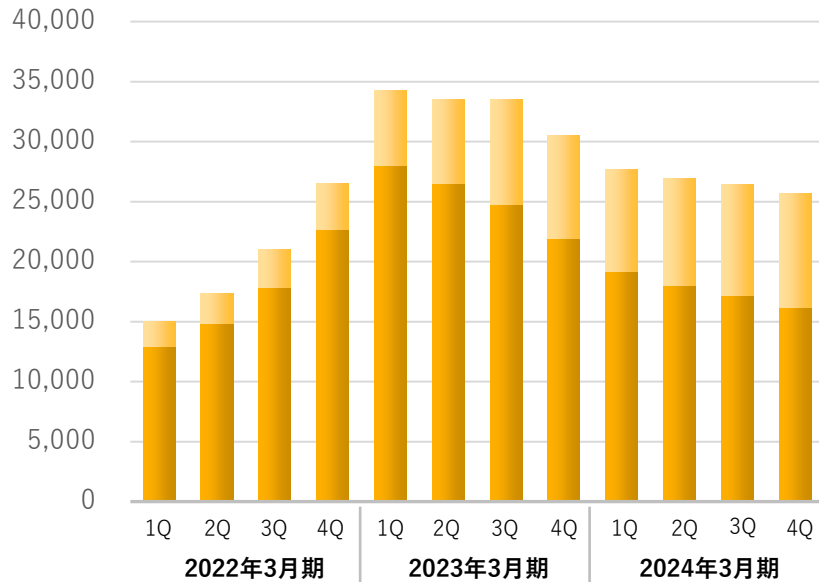
当連結累計期間を通して低圧契約件数は微減傾向だが、電力使用量の多い低圧法人については契約件数が増加。今後も獲得強化を推進

低圧需要家獲得状況推移

■ 契約口数

(施設)

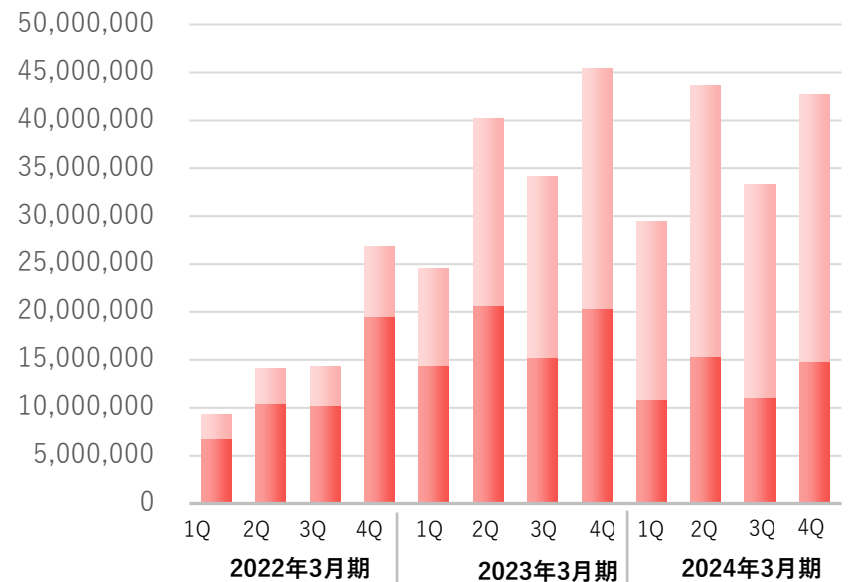
■ 個人 ■ 法人



■ 使用電力量

(kwh)

■ 個人 ■ 法人





## 更なる収益確保へ向けた取組みの一つとして、ETRMシステムを導入



- 需給ポジションを定量的に把握し、リスクマネジメントを強化
- 市場価格や需要家の増減による収益への影響が30分単位で予測可能となる

リスク管理と将来予測の精緻化により、安定的な営業利益の確保へ

※詳細は、2024年5月7日付enechain社より公表の「[日本の電力市場に特化した初のリスク管理アプリケーション「eScan」をリミックスポイントが導入 ～リスク管理/取引の高度化、営業戦略の更なる飛躍を目指し～](#)」をご参照ください。

## レジリエンスに関連したワンストップソリューションの提供を開始

- 低炭素化と災害時における自家生産自家消費を目指したSDGs及びBCPを推進
- 高騰する電気料金の削減、大型・長期化する災害対策に向けた**BCP策定・計画実行をワンストップで支援**
- 補助金支援コンサルティングと連動した省エネ・再エネ機器の販売支援、導入支援

## ■ 具体的な再エネ、電気料金削減、BCP対策の実行例

家庭用ハイブリッド蓄電システム  
+ 太陽電池モジュール

## [レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして家庭用蓄電池と太陽光を導入。

産業用ハイブリッド蓄電システム  
+ 太陽電池モジュール

## [レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして産業用蓄電池と太陽光を導入。



## 非常用発電機

## [災害対策]

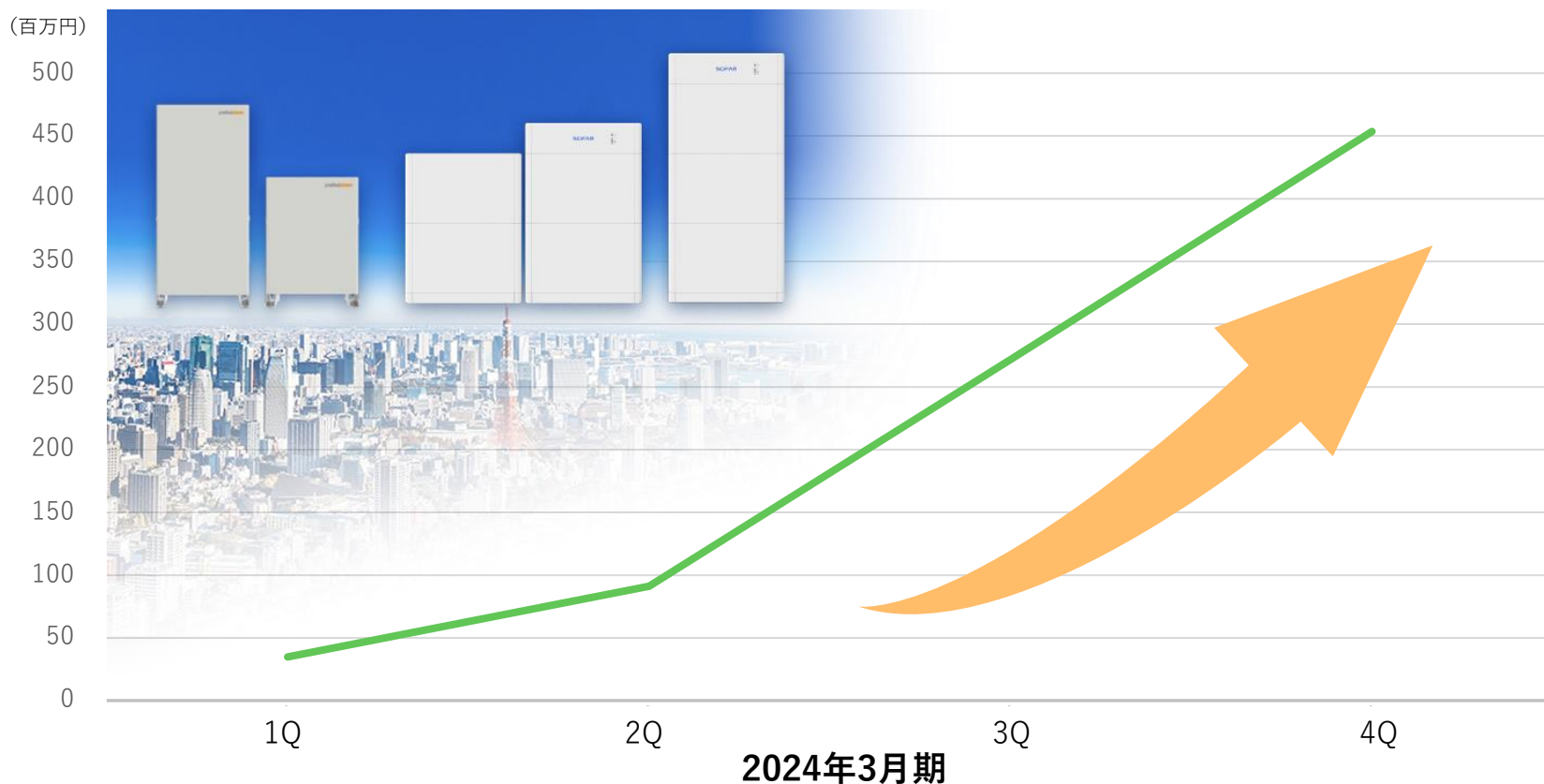
災害時のエネルギーの備えとして非常用発電機を導入。





世界的な半導体不足による「remixbattery」の生産状況が緩和され、販売活動を積極的に推進。  
産業用蓄電池の販売も開始し、蓄電池の販売売上が順調に伸長

## 蓄電池販売売上（累計）







従来の販売代理店を通じた販売活動に加え、**販路拡大によって更なる販売台数の伸長**を目指す

製品性能の第三者認証である  
**JET 系統連系認証**を取得

### JET系統連系認証とは

製品の安全性や品質等の製品性能に対する第三者認証のこと。本認証の取得により、連系協議において申請から許可までに要する期間を短縮することが可能となる。

「スマートパワーリース」が  
**東京都の助成金対象事業プランに登録**

### スマートパワーリースとは

初期費用0円・毎月定額支払で太陽光発電システム及び蓄電システムが導入可能な当社のリースサービス。  
本登録により、東京都内の一般家庭の顧客がスマートパワーリースを利用することにより、remixbatteryを導入する際、助成金の交付を受けることが可能となる。



**remixbattery**  
住宅用蓄電システム





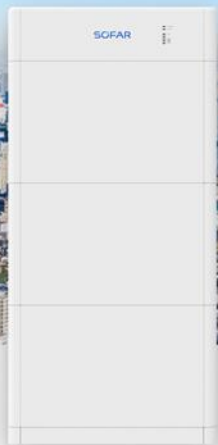
工場や商業施設等の法人向けに、導入コストを抑え、且つ余剰電力を無駄なく蓄電できる  
小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売を開始

停電でも事業を  
止めない！

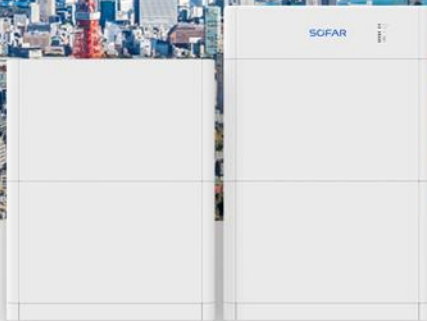
中小規模に対応した最適な  
電気容量を提供



三相200Vハイブリッドパワコン  
HYD 10kW



リチウムイオン産業用蓄電池  
BTS E15



リチウムイオン産業用蓄電池  
BTS E20



- 太陽光発電の余剰電力や夜間の電力を効率よく蓄電し、電気料金の低減を実現
- 停電等の緊急時も電力供給を維持し、事業継続対策が可能
- 20kWh～280kWhまでの10kWh単位で蓄電池容量が選択でき、小中規模の事業にも最適な蓄電池システムが導入可能
- 電気料金を効果的に低減する市場(JEPX)連動型EMSをオプションとして提供予定  
※特許出願中



これまでの知識・ノウハウを生かした補助金申請支援を通して企業の再エネ、省エネをサポート

## ■ 補助金支援実績

累計採択件数：**705** 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和5年度実績 採択件数：**100**件（2024年3月31日時点における実績）

## ■ 主な支援実績補助金

- ・経産省 省エネルギー投資促進支援事業
- ・経産省 石油ガス災害バルク等の導入事業費補助金
- ・環境省 民間建築物等における省CO<sub>2</sub>改修支援事業
- ・環境省 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
- ・環境省 レジリエンス強化型ZEB実証事業
- ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- ・環境省 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業（営農地事業）
- ・環境省 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
- ・環境省 再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業
- ・総務省 分散型エネルギーインフラプロジェクト
- ・国交省 物流脱炭素化促進事業
- ・東京都 省エネ型換気・空調設備導入支援事業 等

## ■ 登録等

- ・エネマネ事業者（令和4年度補正予算登録）
- ・ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- ・SHIFT事業支援機関





展示会への出展のほか、全国各地で省エネ・再エネに関するセミナーを実施。  
 今後も積極的な情報発信を行い、企業の再エネ・省エネに対する取組みを全面支援

## セミナー



- 東京商工会議所主催
  - 再エネ導入で進める脱炭素セミナー
  - 省エネ・再エネに活用できる補助金セミナー
  - 資源・エネルギー部会での講演
- 当社主催ウェビナー
  - 令和6年度 省エネ、再エネに活用可能な補助金情報説明会
- 脱炭素ソリューション展での講演

## 展示会出展



- SMART GRID EXPO【春】～  
第15回【国際】スマートグリッド展～
- 脱炭素ソリューション展 in 大阪、滋賀、富山



2023年12月1日、株式交換によりゼロメディカル社を完全子会社化

remixpoint



ZERO MEDICAL

当社の持つ強みを活かし、**医療業界の10%の顧客獲得**を目指す

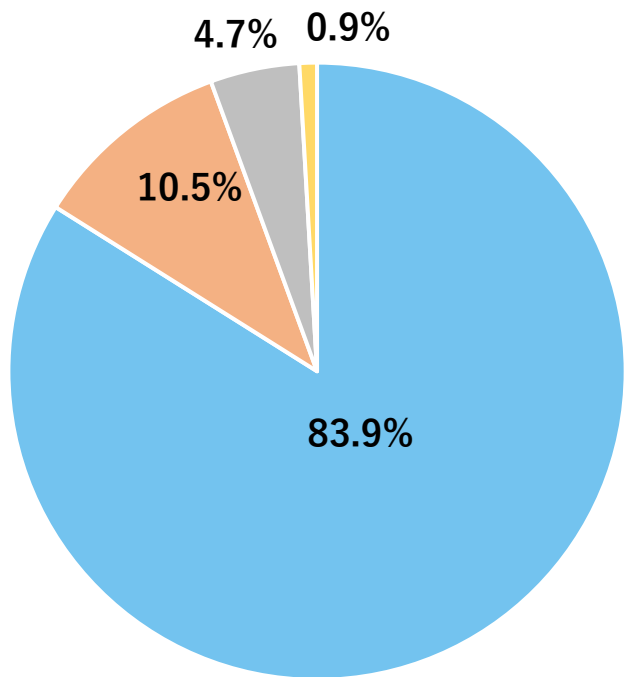
- 当社は、ゼロメディカル社が医療・福祉等を通じて獲得した取引ネットワークを活用し、蓄電池・発電機などの省エネ商材・新電力の**販路拡大**
- ゼロメディカル社は当社の資金やエネルギーソリューションの提供を通して、**医療のトータルコンサルティング企業**として**更なる顧客獲得**を目指す

※詳細につきましては、2023年10月26日付「[株式会社ゼロメディカルの簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ](#)」をご参照ください。



## 医療・福祉の分野において、WEB制作や施設運営など幅広く経営を支援

売上構成比



- 医療機関向けウェブクリエーション事業
- 福祉関連事業
- 医療コンサルティング事業
- その他

### 医療機関向けウェブクリエーション事業

歯科・医科に対する営業支援を目的としたHPの制作及び運用等

### 医療コンサルティング事業

- 歯科・医科に特化した経営改善コンサルティング
- 再生医療に関するマーケティング及びメディア発信を主とする経営支援

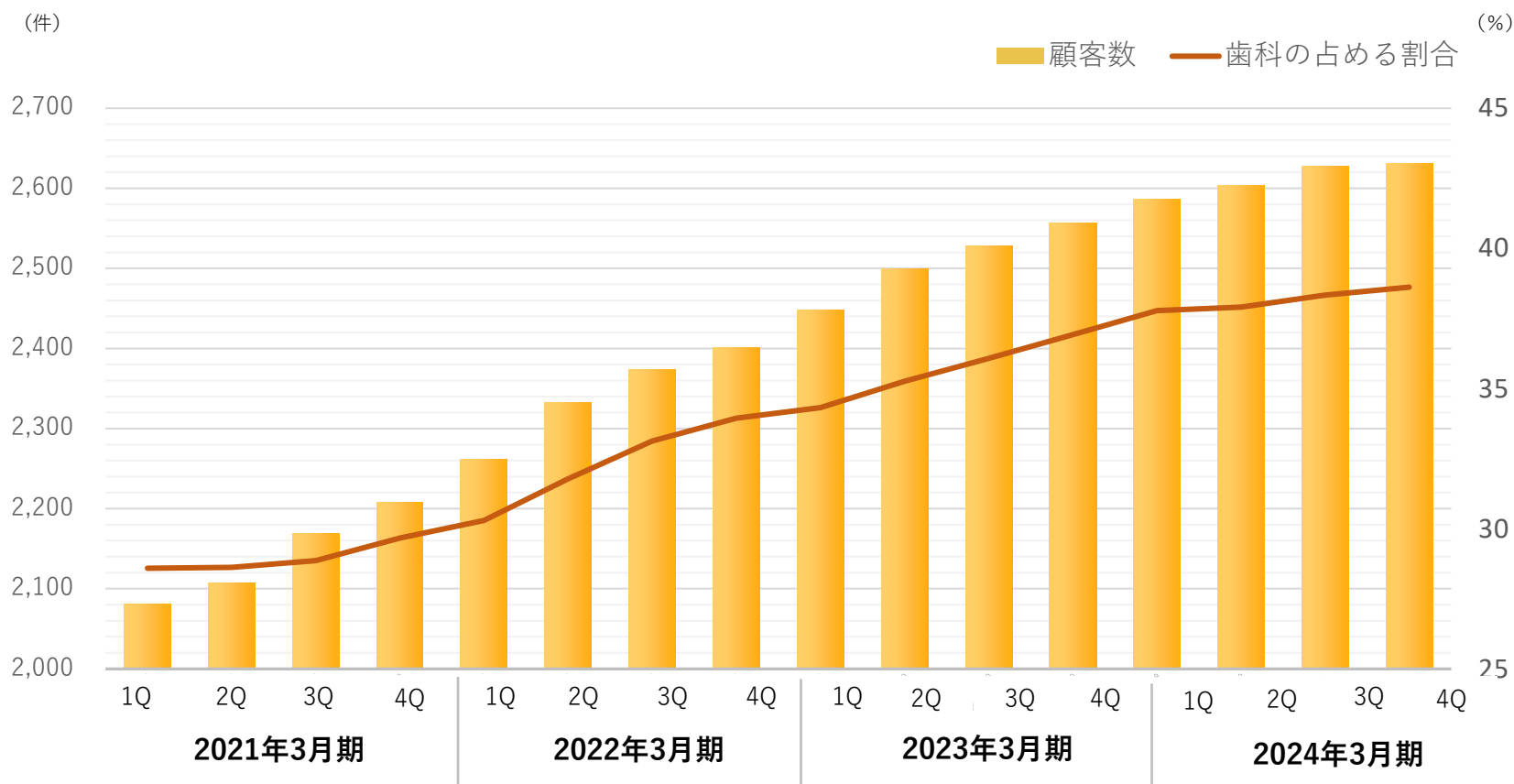
### 福祉関連事業

- 九州地区において放課後等デイサービスを3施設運営
- 就労継続支援B型事業所「panafull」及び併設する農福連携施設カフェ「むぎくらべ」を運営
- 訪問介護事業所「ケアプラン世田谷」の運営
- カイロプラクティック「ドクターカイロながさわ」を2店舗展開



WEB制作及び広告運用、マーケティングソフトウェアの導入を通じ、  
 歯科・医科の営業活動を支援。顧客数は歯科領域を中心に順調に増加

顧客数推移



# remixpoint

## 会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金	20百万円（2024年3月末現在、資本準備金含む）
子会社	イプシロン・ホールディングス株式会社 株式会社ジャービス
決算期	3月
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 CEO 高橋 由彦 取締役兼レジリエンス事業部長 秋田 真人 監査等委員である取締役 瀧澤 文基 監査等委員である取締役（社外） 高山 雄大 監査等委員である取締役（社外） 山田 庸一 監査等委員である取締役（社外） 江田 健二

## 事業内容

- エネルギー事業
- レジリエンス事業
- メディカル事業
- その他の事業

## 加入団体、許認可等

- 加入団体
  - ・ 一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）取引会員
- 許認可等
  - ・ 小売電気事業者 登録番号 A0090
  - ・ 特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
  - ・ エネマネ事業者 令和4年度補正予算登録
  - ・ ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
  - ・ SHIFT事業 支援機関



- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。  
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。